

# 北総線運賃 値下げ政策

# 市長立候補予定者に聞く

白井市

きたる4月26日投票で実施される白井市長選挙に立候補を予定されている皆様に、北総線運賃値下げについての政策を伺いました。届いた文書回答をそのまま紹介します。

## 質問の前文

平成27年度以降、自治体は補助金を打ち切りましたが、値下げ幅を圧縮する形で北総鉄道の自力による値下げが継続します。しかし市民は、わずか平均3.4%では値下げとも言えないし、2月10日からは普通運賃と通勤定期がこれまでより平均1.2%値上げになったことは許せないと受けとめています。通学定期の25%値下げは維持されたとは言え、基本料金が高いためまだ京成電鉄の3倍という運賃が家計を圧迫し続けています。私共は市長候補者の皆さんに、こうした「切実な住民の願いをうけとめて行政の力で改善して頂く」よう願っていますが、これに関する貴殿のお考えを下記質問にもとづいてお聞かせください。

## Q1

平成25年度の北総鉄道の利益は46.5億円です。北総鉄道は公的補助金なしでも大幅な運賃引き下げができるとお考えでしょうか。できないとお考えでしょうか。いずれかを選択してください。

## Q2

北総鉄道の普通運賃や通勤定期をはじめ、10年間固定とされた通学定期の更なる値下げにご尽力いただけますでしょうか。

## 徳本 さとる 氏

### Q1の回答

ア できる  イ できない

北総鉄道の利益率はとびぬけて高いものがあります。鉄道会社の平均的収益率13%にするだけでも30億円もの値下げ原資とすることができるのです。北総鉄道がその気にさえなればすぐにでも値下げは可能です。

### Q2の回答

ア すぐ値下げに努力する  イ. 数年後からの値下げに努める  ウ. 当面できない

通学定期が京成本線の3倍もの高い料金に設定されていることが、子どもを抱える世帯に過重な負担を押しつけていることは言うまでもありません。原資はあるのですからすぐにも値下げを求めなければなりません。

## 伊沢 ふみお 氏

### Q1の回答

ア できる  イ できない  
<その他>

大幅な運賃値下げのためには、北総鉄道(株)が将来にわたり安定した事業の継続をできるということが大前提となります。従って、北総鉄道(株)の財務状況を判断し更なる値下げを実現させます。

### Q2の回答

ア. すぐ値下げに努力する  イ. 数年後からの値下げに努める  ウ. 当面できない

<その他>

まず、10年間という期間については、値上げをしないものと捉えております。運賃値下げに向けては常に取り組んでいくべきであり、その中で手段や時期についても判断するものと考えております。

Q3

沿線市長には、6月末に予定されている北総鉄道の株主総会に出席する権利があります。この株主総会に出席して、北総鉄道に大幅運賃値下げを求めていただけるとはどうか。

徳本 さとる 氏

Q3 の回答

ア 求める  イ 求めない

株主総会では、株主として市民の声を代弁し強く値下げを求めたいと思います。株主総会の、その他の議案ではなく、印西の板倉市長のように本体議案の中で、厳しく回答を求めます。

Q4 高運賃問題についての考え

- ① 運賃を30%以上引き下げられるよう、真剣かつ全力で取り組みます。
- ② 軸足をしっかり市民と利用者側におき、沿線住民の切実な世論を背景に京成と北総鉄道との交渉に正面からのぞみます。
- ③ 会社側が誠意ある姿勢を見せない場合は、印西市とも連携した株主代表訴訟を検討します。
- ④ 高運賃問題は、若い世代の定住と転入を妨げている強い要因であるとともに、白井市（民）全体の現在と将来にとって最大の障害です。
- ⑤ 軸足を事業者側においてきた国や県庁と県議会。それに追随して腰の引けた対応しかできてこなかった現市政。住民意識調査では毎回群を抜いて運賃の高いことが最重要課題とされているにもかかわらず、平成28年度からの総合計画案には北総線運賃問題の解決に向けた取り組みがどこにも書かれなくなりました。こんな姿勢では、この積年の難題を打開することはできないことは明白です。

私は、北総線の高運賃値下げという課題を白井市の未来がかかった仕事として交渉する決意です。

伊沢 ふみお 氏

Q3 の回答

ア 求める  イ 求めない

<その他>

株主総会においては、これまでも就任以来4度運賃値下やアクセス特急の市内駅停車など利便性の向上に向けた考えを伝えてきております。今後も、株主総会に限らず必要な事は、常に会社側に要請してまいります。

Q4 高運賃問題についての考え

北総線の運賃が高額となっているのは、施設整備の際、国等の支援が十分行われずに建設費約1,400億円を要したこと、そして、千葉ニュータウン事業の計画人口が約34万人から約14万人へと大幅に縮小されたことにより利用者が減少したことが大きな理由です。これまで国、県、沿線市等の支援などもあり、黒字経営が続いておりますが、直近の決算では有利子負債が、約850億円、繰越損失が約200億円となっております。運賃値下げは、白井市だけで実現できる課題ではありません。県及び沿線6市が「運賃値下げ支援補助金」の合意を結び平成26年度まで取り組んできたことが、この度の運賃改定でも補助金なしで通学定期運賃の割引率が維持され、他の運賃も合意前に戻らないものとなったことに繋がっています。沿線市等の連携をもとに、北総線沿線の活性化や利用者全体の利便性の向上による利用者増を図るなど経営環境の改善に寄与する取り組みにより、公費負担のない、更なる運賃値下げを目指してあらゆるネットワークを最大限に生かした行動をしていきたいと考えております。大事なのは、現実的な取り組みで、一歩ずつでも着実に、市民の利益を実現していくことです。